

## 貯蓄する労働者

真 鍋 能 章

〔規範と経験〕 規範（norm）とは人間の行為・判断の依拠すべき基準であり、経験（experience）とは人がやってみて得られたものである。規範と経験とは区別されるべきものであるが、経済学者達はややもすると、規範と同じように社会はつくられていると考えがちであった。社会の経済過程を分析する経済学のうちで、古典派は労働の生産物とその分配を、新古典派は財を消費する際に効用を得る消費者の行動を、ケインズ派は総需要と生産・所得の関係を<sup>1)</sup>もっぱら対象としてきた。わが国における貯蓄する労働者の登場は、以下に見るように、古典派の生存水準の賃金（K. マルクスの「労働力の再生産費」）、新古典派の合理的な消費者、ケインズ派の有効需要の原理など鍵となる諸概念に検討を迫るものである。

なお、以下で採り上げる各学派の議論は、標準的なテキストのものとする。また、古典派のうちでは、わが国において長年にわたって強い影響力を持ってきたマルクス派を採り上げる。

### I . 経 験

①〔可処分所得の比較〕 まず、経済企画庁『国民経済計算報告（年報）』から、国民可処分所得の構成、すなわち居住者の処分可能な所得の構成について見てみよう。表1によると、家計の可処分所得が常に国民可処分所得の7割台から8割強を占めているのに対して、非金融法人企業・金融機関の可処分所

得は1割強以下、一般政府は2割強以下に過ぎない。

表1 国民可処分所得の推移

(単位: 億円, %)

	1955年	1960年	1970年	1980年	1990年	1998年
非金融法人企業および金融機関	1,002	10,019	67,952	68,403	107,864	98,980
	1.3	7.1	10.7	3.3	2.9	2.4
一般政府	11,241	21,985	102,861	297,822	744,946	586,151
	15.0	15.5	16.2	14.3	20.2	14.0
対家計民間非営利団体	1,302	2,220	5,154	23,638	40,489	54,296
	1.7	1.6	0.8	1.1	1.1	1.3
家計(個人企業を含む)	61,350	107,765	459,132	1,699,315	2,801,330	3,460,323
	81.9	75.9	72.3	81.3	75.8	82.4
国民可処分所得	74,895	141,988	635,098	2,089,178	3,694,628	4,199,750
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 経済企画庁編『国民経済計算報告』長期遊及主要系列(平成2年基準 昭和30年~平成6年), 1996年, 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成12年版, 2000年より作成。

(注1) それぞれの上段は金額, 下段は構成比である。

(注2) 可処分所得=すべての経常収入-すべての経常移転の支払

上で見た家計の可処分所得は、消費と貯蓄に分かれる<sup>2)</sup>。ケインズ派においては、可処分所得に占める消費支出の割合を示す平均消費性向は長期の時系列について安定的であるとされるのだが、表2、表3が示すように、わが国の経験

表2 平均消費性向の推移(その1)

(単位: 億円)

	1955年	1960年	1970年	1980年	1990年	1998年
家計最終消費支出(名目) a	54,021	92,177	378,047	1,395,064	2,461,536	2,998,046
家計可処分所得 b	61,350	107,765	459,132	1,699,315	2,801,330	3,460,323
平均消費性向 c (%) = a / b × 100	88.1	85.5	82.3	82.1	87.9	86.6

(出所) 表1と同じ。

(注1) 家計の可処分所得には、個人企業が含まれている。

(注2) 家計最終消費支出=国内家計最終消費支出+居住者家計の海外での直接購入-非居住者家計の国内での直接購入

は高度経済成長期を経て平均消費性向が急速に低下したことを示している。

表3 平均消費性向の推移（その2）

（単位：円）

1951年	1960年	1970年	1980年	1990年	1998年
消費支出 a					
14,620	32,093	82,582	238,126	331,595	353,552
可処分所得 b					
14,917	37,708	103,634	305,549	440,539	495,887
平均消費性向 c (%) = a / b × 100					
98.0	85.2	79.7	77.9	75.3	<u>71.3</u>

（出所）総務庁『家計調査総合報告書 昭和21-37年』、総務庁『家計調査年報』昭和35年概況、昭和55年版、平成6年版、平成10年版より作成。

（注1）いずれも、勤労者世帯の年平均1か月間の値である。

（注2）1951年、1960年の調査世帯は、「全国」ではなく「全国の都市」である。

（注3）可処分所得＝実収入－非消費支出

②〔勤労者世帯の場合〕次に、サンプル調査である総務庁『家計調査年報』から、勤労者世帯の消費と貯蓄を見てみよう。<sup>3)</sup>表4によると、勤労者世帯の支出に占める「実支出」の構成比は、1951年の65.5%から1998年の41.3%へと減少するが、これは、直接税や社会保険料を除いた、生活費である消費支出の構成比が1951年の58.9%から1998年の32.7%へと減少したからである。その中心は30.5%から7.4%へ激減した食料費と、8.1%から1.8%へと変化した被服及び履物費である。逆にその構成比を高めたものは、表にはないが、交通・通信費（1998年3.8%）と教育費（1990年1.8%）である。他方、支出に占める「実支出以外の支出」、すなわち資産の増加、負債の減少を伴う支出の構成比は、1951年の5.9%から1998年の50.9%へと激増するが、その中心は3.8%（保険掛金を含む）から39.6%へと急増した預貯金である。

生活水準の高低を表すとされるエンゲル係数は、消費支出に占める食料費の割合で示される。消費支出に占める食料費の割合は、1951年の1/2を越える水準から1994年の1/4以下の水準に低下しており、われわれの貧しさは克服されたといえよう。<sup>4)</sup>

なお、表5は、勤労者世帯の実収入と実支出との差である黒字を分析したものである。その多くは金融資産純増であるが、このうち貯蓄純増（預貯金純増

表4 勤労者世帯の支出の推移

(単位：円，%)

1951年	1960年	1970年	1980年	1990年	1998年
<b>支出総額</b>					
24,802	59,658	172,694	563,465	926,965	1,081,992
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>実支出</b>					
16,235	35,280	91,897	282,263	412,813	446,581
65.5	59.1	53.2	50.1	44.5	41.3
<b>うち消費支出</b>					
14,620	32,093	82,582	238,126	331,595	353,552
58.9	53.8	47.8	42.3	35.8	32.7
<b>うち食料費</b>					
7,554	12,440	26,606	66,245	79,993	80,169
30.5	20.9	15.4	11.8	8.6	7.4
<b>住居費</b>					
723	1,397	4,364	11,297	16,475	22,242
2.9	2.3	2.5	2.0	1.8	2.1
<b>被服及び履物費</b>					
2,017	3,934	7,653	17,914	23,902	19,081
8.1	6.6	4.4	3.2	2.6	1.8
<b>実支出以外の支出</b>					
1,453	11,482	42,611	188,375	415,633	550,403
5.9	19.2	24.7	33.4	44.8	50.9
<b>うち預貯金</b>					
937	5,817	26,451	131,671	320,894	428,164
3.8	9.8	15.3	23.4	34.6	39.6
<b>保険掛金</b>					
	1,526	4,492	17,051	33,973	45,687
	2.6	2.6	3.0	3.7	4.2
<b>繰越金</b>					
7,114	12,896	38,186	92,828	98,519	85,008
28.7	21.6	22.1	16.5	10.6	7.9
<b>エンゲル係数(%)=(食料費/消費支出)×100</b>					
51.7	38.8	32.2	27.8	24.1	22.7

(出所) 総務庁『家計調査総合報告書 昭和21-37年』、総務庁『家計調査年報』昭和55年版、平成6年版、平成10年版より作成。

(注1) それぞれの上段は金額、下段は構成比である。

(注2) いずれも、勤労者世帯の年平均1か月間の値である。ただし、「実支出」あるいは「消費支出」の内訳、「実支出以外の支出」の内訳は、一部の項目である。

(注3) 1951年、1960年の調査世帯は、「全国」ではなく「全国の都市」である。

(注4) 1951年の預貯金937円(3.8%)は、「貯金+保険掛金」の数字である。

+ 保険純増)は、1951年にはマイナスであり、その後プラスに転じ1998年には69.4%と最も高くなる。他方、土地家屋借金純減は、1970年以降の構成比で、

表5 勤労者世帯の黒字の推移

（単位；円，％）

1951年	1960年	1970年	1980年	1990年	1998年
可処分所得 a					
14,917	37,708	103,634	305,549	440,539	495,887
黒字 b					
297	5,615	21,052	67,424	108,944	142,335
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融資産純増					
		14,147	40,780	76,904	100,371
		67.2	60.5	70.6	70.5
貯蓄純増					
-78	3,498	13,480	39,714	74,526	98,723
-26.3	62.3	64.0	58.9	68.4	69.4
預貯金純増					
...	2,120	9,417	23,889	43,315	58,434
...	37.8	44.7	35.4	39.8	41.1
保険純増					
...	1,378	4,008	15,825	31,211	40,289
...	24.5	19.0	23.5	28.6	28.3
有価証券純購入					
-204	215	667	1,066	2,377	1,648
-68.7	3.8	3.2	1.6	2.2	1.2
土地家屋借金純減					
		358	7,177	18,516	29,019
		1.7	10.6	17.0	20.4
黒字率 c (％) = b / a × 100					
2.0	14.8	20.3	22.1	24.7	28.7

（出所）表3と同じ。

（注1）いずれも、勤労者世帯の年平均1か月間の値である。ただし、「黒字」の内訳は、一部の項目である。また、1951年の有価証券純購入は、「有価証券純購入+その他の純増」の値である。

（注2）1951年、1960年の調査世帯は、「全国」ではなく「全国の都市」である。

（注3）可処分所得=実収入-非消費支出

1970年に1.7%と最も低く、1998年に20.4%と最も高くなる。これらの構成比変化の背後には、可処分所得に占める黒字の割合を示す黒字率の、1951年のわずか2.0%から1998年の28.7%への急上昇がある。

③〔貯蓄の比較〕最後に、経済企画庁『国民経済計算報告（年報）』から、家計の貯蓄を他部門の貯蓄と比べてみよう。可処分所得の処分を示す表6によ

ると、民間あるいは政府の消費はその構成比で増大傾向を示すが、これとは逆に貯蓄は1970年の31.1%から1998年の15.4%へと大きく低下しており、1998年にはその額においても減少した。

表6 可処分所得の処分

(単位：億円，%)

	1970年	1980年	1990年	1998年
民間最終消費支出	383,325	1,413,242	2,492,885	3,047,658
	60.4	67.7	67.5	72.6
政府最終消費支出	54,553	235,677	388,066	506,764
	8.6	11.3	10.5	12.1
貯蓄	197,220	439,971	813,678	645,329
	31.1	21.1	22.0	15.4
国民可処分所得の処分	635,098	2,088,891	3,694,628	4,199,750
	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 経済企画庁『国民経済計算報告』昭和55年基準改訂，経済企画庁『国民経済計算年報』平成12年版より作成。

表7は、上の貯蓄の内訳を見たものである。非金融法人企業が占める割合は1970年の29.6%をピークに1割台、2割台の水準にあり、金融機関が占める割合は1970年の4.0%をピークに1998年のマイナスの値にまで低下する。また、一般政府が占める割合は、1990年に4割を越えたが、1998年には1割強の水準にまで低下する。これに対して、その貯蓄額が増え続けた家計の占める割合は

表7 貯蓄の制度部門別構成

(単位：億円，%)

	1970年	1980年	1990年	1998年
非金融法人企業	58,385	53,374	101,041	166,415
	29.6	12.1	12.4	25.8
金融機関	7,889	14,730	6,823	-67,435
	4.0	3.3	0.8	-10.4
一般政府	48,810	62,145	356,880	79,387
	24.7	14.1	43.9	12.3
対家計民間非営利団体	-124	5,459	9,140	4,684
	-0.1	1.2	1.1	0.7
家計(個人企業を含む)	82,260	304,264	339,793	462,278
	41.7	69.2	41.8	71.6
合計	197,220	439,971	813,678	645,329
	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表6と同じ。

1970年の41.7%から出発して、変動はあるが1998年には71.6%と最も高い水準にある。

なお、表8は、国民経済計算の所得支出勘定からそれぞれの支払に占める貯蓄の割合を見たものである。<sup>5)</sup> 非金融法人企業の支払に占める貯蓄の割合は1970年の33.7%をピークに1割台、2割台の水準にあり、金融機関では1970年の9.1%をピークに1998年のマイナスの値にまで低下する。また、一般政府の支払に占める貯蓄の割合は、1970年には3割を越える水準にあったが、1998年には5.0%にまで低下した。これに対して、家計では1970年の14.4%をピークに低下傾向を示し、1998年には9.8%の水準にある。

表8 支払に占める貯蓄の割合

(単位: 億円, %)

	1970年	1980年	1990年	1998年
非金融法人企業 a	58,385	53,374	101,041	166,415
b	173,198	454,894	834,604	572,924
c=a/b×100	33.7	11.7	12.1	29.0
金融機関 a	7,889	14,730	6,823	-67,435
b	86,393	489,174	1,353,909	834,136
c=a/b×100	9.1	3.0	0.5	-8.1
一般政府 a	48,810	62,145	356,880	79,387
b	151,775	662,138	1,470,211	1,575,698
c=a/b×100	32.2	9.4	24.3	5.0
対家計民間非営利団体 a	-124	5,459	9,140	4,684
b	8,387	39,466	76,640	76,525
c=a/b×100	-1.5	13.8	11.9	6.1
家計(個人企業を含む) a	82,260	304,264	339,793	462,278
b	571,400	2,260,979	3,954,703	4,694,365
c=a/b×100	14.4	13.5	8.6	9.8

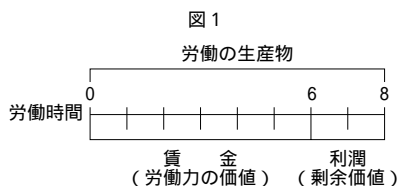
(出所) 表6と同じ。

(注) 「a」は貯蓄の額、「b」は支払の額、「c」は支払に占める貯蓄の割合(%)である。

## Ⅱ．規 範

①〔労働力の再生産費〕 マルクス派は、古典派の伝統に従って生産物とは「労働の生産物」であると考え、賃金は労働力の再生産費、これを越える利潤

部分はこの労働者が投じた労働の搾取から生じると教える（図1）<sup>6)</sup>。賃金を指す労働力の再生産費とは「労働力の価値」、労働の搾取から生じる利潤とは「剰余価値」とK. マルクスが呼んだものである<sup>7)</sup>。K. マルクスにおいては、賃金は労働力の再生産費すなわち労働者そのものの生産費であるので、労働者による貯蓄などは想定されていない<sup>8)</sup>。これは、古典派が、賃金は労働者の生存に必要な水準に決まると考え、労働者による貯蓄などは想定しなかったことに対応している<sup>9)</sup>。



マルクス派は、社会のすべての資産が生産手段（機械や原材料）であるわけではないのだが、分配すなわち所得は生産手段の所有・非所有によって決定されると考え、個人と法人への各種資産の分布によって決定されるとは考えない。このためマルクス派は、ややもすると、一方で資本家と労働者の搾取・被搾取関係から労働者階級の貧困化を説明し、他方では資本家と労働者との間の闘争が労働者の生活水準を左右すると説明しがちであった。

②〔効用の最大化〕新古典派は、合理的な消費者というものは、財の消費から生じる「効用」（満足，満足度）を最大にするような決定を行うと教える（図2）。ここでいう「合理的な消費者」とは、嗜好が一貫しており、費用の計算が正確であり、効用を最大にするような決定を行う消費者である<sup>10)</sup>。

消費者は2つの財の消費からそれぞれ効用を得ており、2財から得た消費者の総満足が同一の水準にあるひとつの「無差別曲線」上には、財Xと財Yの組合せが無数に存在する。無差別曲線は原点に対して凸であり、ひとつの無差別曲線上で、Xを同じ量ずつ増やしていくと、Yの増加分は小さくなっていく（限界効用逓減の法則）。他方、「予算（制約）線」とは、予算がある大きさに制約された下での消費の組合せを示すものである。例えば、3000円の予算で



300円の財  $y$  個と600円の財  $x$  個を購入する場合は、次のようになる。

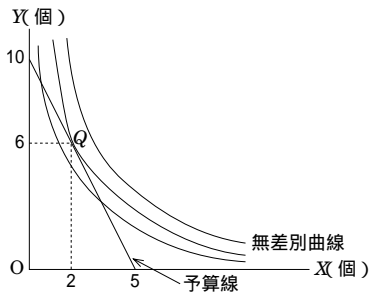
$$300(\text{円}) \times y(\text{個}) + 600(\text{円}) \times x(\text{個}) = 3000(\text{円})$$

$$300y = 600x + 3000$$

$$y = -2x + 10$$

異なる満足度の複数の無差別曲線のうちでは、原点からより遠い曲線の方が財の消費量が多いので満足度は高く、無数に描き得る無差別曲線の中から予算線に接するものが選ばれる。

図2



家計支出を分析してきた者は、ここに至って、「効用」の生じる財の消費とは消費支出のことか、それとも、預貯金など（総支出とはいわないとしても）を含むものかと疑問を抱くかもしれない。新古典派においては、貯蓄もまた「将来の消費のための貯蓄」であり、異なる時期にわたる消費計画が、消費者行動の理論を基礎に展開される。すなわち、消費者は、現役時代の消費から得られる効用と退役時代の消費から得られる効用の合計が最大になるよう、現役時代の消費と貯蓄を決定する。「現役時代の消費」と「退役時代の消費」によって無差別曲線が描かれるので、現役時代の貯蓄から得られる効用などは排除されている。

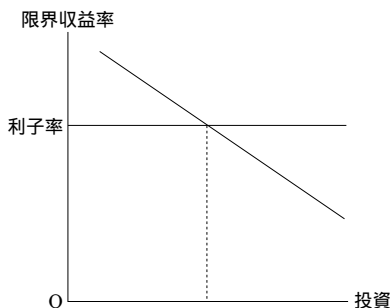
③〔企業の所得〕最後に、各学派における家計の所得と企業の所得との関係、家計の貯蓄と企業の貯蓄との関係を確認しておきたい。

資本家が搾取によって得た利潤を再び投資すると考えるマルクス派は、株式会社である法人を現代の資本家と見なして、貯蓄は企業が行うものと想定する。

K. マルクスの時代には、株式会社形態の利用は一般的ではなかったので、その『資本論』においては、法人ではなく自然人である資本家が利潤(剰余価値)から再投資するものと想定されている。これに対して現代では、K. マルクスのいう「資本家」、すなわち搾取によって得た利潤を自ら投資し、自ら生産手段を所有する個人は、むしろ稀(まれ)な存在であろう。

新古典派では、貯蓄は個人が行い、その投資にあたって問題となるのは投資の収益性だけである(図3<sup>11)</sup>)。投資の限界収益率は、投資が増えるにしたがって低下すると想定されているので、企業の純所得が最大になる投資とは、投資の限界収益率が利子率に一致するときの投資である<sup>12)</sup>。なお、手持ちの資金である内部資金の資本コストについては、資金市場で決まる市場利子率が自己資金の資本コストになるという<sup>13)</sup>。

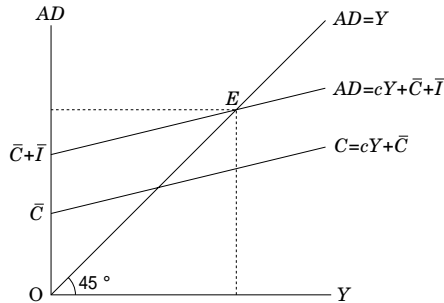
図3



ケインズ派は、物価が一定とされる下で、一国の生産あるいは所得の大きさは総需要の水準によって決定されると教える(有効需要の原理)。すなわち、図4の、ADは財に対する総需要、Yは生産量(あるいは所得)、Cは消費支出、 $\bar{C}$ は所得がゼロのときの消費水準( $\bar{C} > 0$ )、 $c$ は限界消費性向( $1 > c > 0$ )、 $\bar{I}$ は投資支出(一定と仮定)、Eは均衡水準を示す点である<sup>14)</sup>。ケインズ派が主として分析するのは、総需要が総供給と比べて不足する状態であり、ケインズ派では、潜在生産量を基準に総需要の側が変動すると想定されているので、供給能力の過剰問題などは登場しない。また、図から明らかなように、ケインズ派は、生

産  $Y$  と同じ家計の所得  $Y$  が、消費と貯蓄に分かれると考えている。このため、一方では、家計所得以外の所得、すなわち企業の所得は無視されており、他方では、可処分所得とは異なる要素所得（一次所得）の分配や再分配を分析する<sup>15)</sup> 必要が生じない。

図4



### Ⅲ．主 張

①〔労働の対価〕 家計調査でいう「消費支出」とは、いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額である。マルクス派のいうように、賃金が労働力の再生産費を意味する「労働力の価値」であるならば、食料費を中心とする消費支出の構成比低下に伴い、労働力の価値は低下せねばならない<sup>16)</sup>。これに対して、賃金が労働の対価を意味する「労働の価値」であるならば、食料費を中心とする消費支出の構成比低下が、直接に賃金の水準を左右することはないように思われる<sup>17)</sup>。

同様に、マルクス派のいうように、賃金を労働力の再生産費すなわち労働者そのものの生産費と見るならば、投資の源泉である貯蓄が賃金に求められることはない。これに対して、賃金を労働の対価と見るならば、投資支出の源泉である貯蓄を賃金に求めても差し支えないように思われる。

②〔必要による決定〕 人は、あれこれの財を、新古典派の「合理的な消費

者」のようにその消費から得る効用（満足）によって評価するか、それともその必要性によって評価するか<sup>18)</sup>。生活上の必要からその消費を決定する場合や生活上の必要からその消費を決定する者は、効用の最大化を第一義の目標とするようには見えない。また、仮に「効用」概念を認めたとしても、「限界効用の逓減」は、ある狭い範囲でのみ当てはまるもののように思われる<sup>20)</sup>。

それでは、新古典派のいう「効用」の生じる財の消費とは消費支出のことであろうか、それとも預貯金などを含むものであろうか。「時間選好」においては、現役時代の貯蓄から得られる効用などは排除されていたのだが、P. A. サムエルソンは、貯蓄を消費支出の「奢侈的項目」に入れている<sup>21)</sup>。新古典派によれば、財の交換比率を意味する相対価格を所与として、「必需品」とはその需要が所得の増加よりも遅い速度で増加する財、「奢侈品」とはその需要が所得の増加よりも早い速度で増加する財である<sup>22)</sup>。すでに見た、消費支出の中の交通・通信費が奢侈品で食料費が必需品なのであろうか、それとも総支出中の預貯金が奢侈品で消費支出が必需品なのであろうか<sup>23)</sup>。言い換えるならば、消費者は、現在の預貯金のための支出からもまた効用を得るのであろうか、それとも効用を得ることはないのであろうか<sup>24)</sup>。

家計支出の分析は、「必要」によって支出が決定されるのであれば、戦後過程における食料費や消費支出の構成比の低下、交通・通信費や預貯金の構成比の上昇が説明できると示唆するように思われる。

③〔源泉とその背景〕最後に、マルクス派のように貯蓄は企業が行うものと想定して良いか、あるいは、新古典派やケインズ派のように企業の所得や貯蓄を無視して良いかについて検討してみよう。

表9は、国民経済計算から非金融法人企業の資本調達勘定（実物取引）を見たものである。表の上半分は「蓄積」の項目、下半分は「資本調達」の項目であり、「蓄積」中の総固定資本形成と在庫品増加の合計は総資本形成である。ただし、「貯蓄投資差額」は、資本調達と蓄積の差額（貯蓄 投資）であり、勘定のバランス項目である。

資本家が搾取した利潤を再び投資すると考えるマルクス派は、企業を現代の

表9 資本調達勘定（非金融法人企業）

（単位：億円，％）

	1970年	1980年	1990年	1998年
総固定資本形成	156,782	373,498	784,089	750,157
	119.6	149.1	151.1	74.9
在庫品増加	25,567	15,435	24,005	-2,328
	19.5	6.2	4.6	-0.2
土地の購入(純)	15,223	11,255	124,289	-56,480
	11.6	4.5	23.9	-5.6
貯蓄投資差額	-66,531	-149,734	-413,384	310,102
	-50.8	-59.8	-79.7	31.0
総蓄積	131,041	250,454	519,000	1,001,451
	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄	58,385	53,374	101,041	166,415
	44.6	21.3	19.5	16.6
固定資本減耗	68,953	181,059	401,037	545,905
	52.6	72.3	77.3	54.5
資本移転等(純)	3,703	16,020	16,922	289,131
	2.8	6.4	3.3	28.9
総資本調達	131,041	250,454	519,000	1,001,451
	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所）表6と同じ。

（注）実物取引の数字であって、金融取引の数字ではない。

資本家と見なして投資の源泉を企業の所得からの貯蓄に求めるのだが、非金融法人企業は1998年を除いて1970年，1980年，1990年のいずれも貯蓄投資差額が投資超過である（総固定資本形成＋在庫品増加＋土地の購入（純）>貯蓄＋固定資本減耗＋資本移転等（純））。

利率率の水準が投資を左右すると考える新古典派，あるいは「Y」と表記される家計の所得が消費と貯蓄に分かれると考えるケインズ派は，投資の源泉としての企業所得（からの貯蓄）を無視するのだが，非金融法人企業における不況下（1998年）の総固定資本形成75兆円（在庫品増加，土地の購入（純）を合計すると69兆円）は，非金融法人企業の貯蓄17兆円と固定資本減耗55兆円の合計71兆円でほとんど賄われている。

なお，以上の「貯蓄」はフローの数字であるが，ストックにまで目を向ける

表10 残高が減額した主な項目

（単位：億円）

	1990年 a	1998年 b	b/a (倍)
土地	23,653,644	16,164,730	0.68
株式	5,943,252	3,015,723	0.51
日銀貸出金	63,033	18,780	0.30
日銀借入金	63,033	18,780	0.30
株式	6,066,388	3,367,533	0.56
正味資産	35,223,760	32,060,965	0.91

（出所）表1と同じ。

ならば、興味深いことがわかる。表10は、国民経済計算の資産・負債残高から作成したものであり、上段は「有形資産」と「金融資産」の項目、中段は「負債」の項目、下段は「株式・正味資産」の項目である。表によると、有形資産中の再生産不可能有形資産である土地の価値は、1990年から1998年へかけて2365兆円から1616兆円へと749兆円減少（0.68倍）、また、金融資産中の株式の価値は594兆円から302兆円へと293兆円減少（0.51倍）し、バブル崩壊後、合計1042兆円が失われた。経済学の各派は、投資に与えるこのようなストック変動の影響をその視野に入れてきたか。<sup>25)</sup>

賃金を労働力の再生産費とみなすマルクス派にとっては、勤労者が資産価値の増大を前提に土地を購入するなど（住宅ローン）は想定外の出来事であろう。利率の水準が投資量を左右すると考える新古典派の投資決定の理論においては、投資が土地や株式の資産価値の変動によって変化するなどどこまで想定したであろうか。総需要の水準が生産・所得を決定すると考えるケインズ派にとっては、土地や株式の資産価値の変動によって消費ばかりでなく投資が直接変化し、供給能力が変化するなど想定外の出来事ではないか。

〔理性と感情〕 以上見た、貯蓄が人生の目的であるような勤労者の登場は、規範と同じように社会はつくられていると考える経済学者達の先入観を打ち砕くのに十分なものがあつた。あなたは、社会を理性に基づいて組織されるべきものと見るか、それとも感情に基づいて組織されたものと見るか。社会は

理性に基づいて組織されるべきものと見る者は、ややもすると社会に自らの特定の規範を押しつけがちである。他方、社会は感情に基づいて組織されたものと見る場合にも、「感情」とは自愛心（self-love）を意味するものか、博愛心（benevolence）を意味するものか。<sup>27)</sup> 社会は博愛心に基づいて組織されたものと見る者は、ややもすると社会に憐れみを請うことになりがちである。もし社会は、ある物を他の物と取引する者の自らの利害に対する関心、すなわち自愛心に基づいて組織されたものであり、組織されるべきものであると考えるならば、われわれは、近代市民社会を近代市民社会たらしめてきた自由主義を擁護せねばならない。<sup>28)</sup>

## 注

- 1) ここでいう「古典派」とは、A. スミス、D. リカード、J. S. ミルの系譜であり、「搾取」概念すなわち剰余価値説を発見した K. マルクスはその一変種である。「新古典派」とは、W. S. ジェヴォンズ、C. メンガー、L. ワルラスの系譜であり、今日では、主にミクロ経済学において登場する学派である。「ケインズ派」とは、J. M. ケインズに始まる、主にマクロ経済学において登場する学派である。なお、P. A. サムエルソンなどの現代のケインズ派は、新古典派の成果を統合したとして「新古典派総合」と称した。
- 2) 国民経済計算と家計調査の、「可処分所得」、「消費」、「貯蓄」のそれぞれの範囲は同じではない。
- 3) 家計調査は、農林漁業世帯、単身世帯を除く全国の世帯を対象として家計収支の調査を行うもので、標本調査である。また、家計調査で対象とする「世帯」とは、住居と生計の二つをともにしている人々の集まりである。
- 4) 生活水準の高低を表すとされる「エンゲル係数」は、貧しさの指標であって、豊かさの指標としては不十分なものように思われる。消費支出に占める食料費割合が低下する一方で、増大した交通・通信費や教育費は、豊かさを示すか。また、この消費支出には、みせかけの支出（実支出以外の支出）である預貯金や保険掛金、財産購入（例えば自宅の購入）などは含まれないのだが、生活水準の高低とは関係ないか。
- 5) 国民経済計算の所得支出勘定は、制度部門別に受取と支払の結果、どれだけの貯蓄が残ったかを明らかにする。「貯蓄」はバランス項目であり、制度部門ごと資本調達勘定に接合されている。

- 6) 図では、生産物に移転された生産手段の価値部分(使用された機械等の摩滅分)は、捨象されている。したがって、ここでいう労働の生産物とは、純生産物であって、総生産物ではない。
- 7) 古典派の伝統に従って部門間の利潤率の均等化を認めるマルクス派は、商品は、競争の影響を受けて、その価値どおりには売られず、支出された資本と平均利潤との和に等しい生産価格で売られるという。K. マルクスの想定によれば、剰余価値が生産された後に、利潤率が均等化されるのだが(『資本論』第3部第2篇第9章)、このようなことは起こるのだろうか。どれほど剰余価値量が異なるとも、生産された剰余価値を前提に部門間で価格水準が変動して利潤率が均等化されると考えるよりも、資本家が自らの資金をより有利な用途へ転じる結果、部門間の利潤率が均等化されると考える方が簡明でわかりやすいように思われる
- 8) K. マルクス「資本論」、『マルクス=エンゲルス全集』第23巻第1分冊、大月書店、1965年、第1部第2篇第4章第3節〔223ページ以下〕。マルクスは、「剰余価値の資本への再転化は、資本の蓄積と呼ばれる」(K. マルクス「資本論」、『マルクス=エンゲルス全集』23巻第2分冊、大月書店、1965年、第1部第7篇第22章第1節〔754ページ〕)、という。
- 9) D. リカード「経済学及び課税の原理」、P. スラッフア編『デイヴィッド・リカード全集』第Ⅰ巻、雄松堂出版、1972年、第5章〔109ページ〕。リカードは端的に、「資本は利潤から貯蓄される」(D. リカード「マルサス経済学原理評注」、P. スラッフア編『デイヴィッド・リカード全集』第Ⅱ巻、雄松堂書店、1971年、26ページ)、という。なお、J. S. ミルは「生産者たちの肉体的必需品をこえるところのもの」を、ミルのいう「貯蓄をなすべき財源」である一国の純生産物の中に含ませてはいるが、人を誘って貯蓄させる誘因となるところのものは、資本家の報酬となり、資本の利潤と呼ばれるところの部分のみである、としている(J. S. ミル『経済学原理』岩波文庫、第1分冊、岩波書店、1959年、第11章1〔307～308ページ〕)
- 10) G. J. ステイグラー『価格の理論(第4版)』有斐閣、1991年、62ページを参照。
- 11) 新古典派の投資決定の理論は、ケインズ派の理解と対立するものではない。  
古典派(ケインズのいう「古典派」である...引用者)では、基礎にある資本の限界生産力が資本資産の1期間における経常収益を問題にするのに対して、J. M. ケインズの資本の限界効率は資本資産の全寿命を通じて得られると期待される予想収益の系列を問題にしている(塩野谷祐一「資本の限界効率」、大阪市立大学経済研究所『経済学辞典』岩波書店、1965年)。
- 12) ここでは、企業の投資が念頭に置かれている(岩田規久男『ゼミナール ミクロ経済学入門』日本経済新聞社、1993年、433～435ページ)。



- 13) 倉澤資成『入門価格理論』第2版, 日本評論社, 1988年, 114ページ。
- 14) 廣松毅・R. ドーンブッシュ・S. フィッシャー『マクロ経済学(改訂版)』上巻, CAP出版, 1998年, 82ページ以下を参照。
- 15) 消費と貯蓄に分かれるものは, 家計についても, 一国についても, 可処分所得である。国民経済計算では, 一次所得(要素所得)であった雇用者所得と営業余剰は, 企業が他部門と財産所得を受払する結果, 雇用者所得, 企業所得, 財産所得(非企業部門)に分類される。これに対して可処分所得は, すべての経常収入(雇用者所得, 営業余剰と, 財産所得等の経常移転の受取)から, すべての経常移転の支払を控除せねばならない。
- 16) 「相対的剰余価値の生産」を分析した K. マルクスは, 剰余労働を延長するために, 労賃の等価をいっそう短時間に生産する諸方法によって, 必要労働が短縮される場合を想定している(K. マルクス「資本論」, 『マルクス=エンゲルス全集』第23巻第2分冊, 大月書店, 1965年, 第1部第5篇第14章〔661ページ〕)。
- 17) わが国の終身雇用制下にある年功序列制賃金が, 一企業の全体についても, 常に, 生産への貢献度を無視するものであったなどとはいえない。賃金が「労働の対価」であるとは, 古典派の規定に戻るものではなく, 上のような意味で使用されている。新古典派は, 賃金水準が労働の限界生産物によって決定されると教えるのだが, その規定をどこまで受け入れるべきかという問題は残されている。
- 18) ここでいう「必要」は, 消費決定あるいは支出決定の基準であって, 分配の基準ではない(J. M. ケインズの消費性向もまた同様)。K. マルクスは, その『ドイツ労働者党綱領評注(ゴータ綱領批判)』において, 人々が能力に応じて働く労働者とされ, 消費手段のみを労働に応じて, あるいは必要に応じて受け取る共産主義社会(生産手段の共有)について論じているが, そこでいう労働や必要は分配の基準である。
- 19) 例えば, ベッドタウンに居を構えたサラリーマンは, 通勤の必要から自家用車を購入し, 入学した学生は, 受講や卒業の必要から学費を支払う。また, 靴が潰れたので靴を購入し, 洗濯機が壊れたので洗濯機を購入する者は, 生活上の必要から財・サービスを購入する。このような場合やこのような者には, 様々な財の消費から生じる効用の最大化などは, その決定の中に無いように思われる。かつては, 次のように解釈された。「...ある人の所得から引き出される満足は, 生命を支えるのに十分になった時に始まる」。「すなわち30ポンドで必需品が買えるものとする。ある人の所得からの満足は30ポンドで始まる」(A. マーシャル『経済学原理』第1分冊, 岩波ブックサービスセンター, 1985年, 第3篇第6章〔200~201ページ〕), と。
- 20) 1年間という期間について財の消費量が増加したとしても, 1月1日と12月1

日の食事の効用には変化は見られない。「限界効用の逓減」は、一日あるいはより厳密には一回の食事についてのみ当てはまるもののように思われる。もともとは、次のように想定されていた。「ある人が平均24時間中に消費する食物の全量が10の等しい部分に分けられるものと想像しよう」(W. S. ジェヴォンズ『経済学の理論』日本経済評論社, 1981年, 35~36ページ), と。

- 21) P. A. サムエルソン『経済学(原書第8版)』上巻, 岩波書店, 1971年, 第11-1図。家計支出の横断面の分析である(奢侈的項目の「定義」にあたって, 相対価格の変化に触れてはいない)。
- 22) H. ヴェリアン『入門ミクロ経済学』勁草書房, 2000年, 96~97ページ。相対価格は, 図2の予算線の傾きで示されており, 価格が固定されているとき, 所得の増加は予算線を外側に向かって平行移動させる。
- 23) ここでは, 相対価格の変化は無視されている。『家計調査年報』においては, 時系列で分析しても, 横断面で分析しても, 相対価格は変化する。
- 24) 貯蓄するために貯蓄し, 貯蓄することに満足を感じるように見える日本人の貯蓄行動は, 新古典派のいう「将来の消費のための貯蓄」とは異なるものである。  
わが国における家計の貯蓄行動は, ライフサイクル仮説というよりも, 高齢者があまり貯蓄を取り崩さない遺産相続仮説に近い(39ページ)。退職後に貯蓄を取り崩すライフサイクル仮説を満たす家計は, 所得階層の下から25%のみである(北村行伸「2章 変わる家計の金融行動」, 鈴木淑夫・岡部光明編『実践ゼミナール 日本の金融』東洋経済新報社, 1996年, 41ページ)。
- 25) 国民経済計算のストックのデータである資産・負債残高のうち, 「資産」は, 有形資産(実物資産)と金融資産に分類され, 「負債」は, すべて金融取引によって発生するものである(例えば, 預金は, 預金者の資産であると同時に, 銀行の負債)。また, 資産から負債を控除したバランス項目である「正味資産」は, 「国富」と呼ばれることもあるものであり, 有形資産に対外純資産を加えたものに等しい。
- 26) 金融機関による不動産を担保とした融資や法人による株式の相互持合いが広く行われたわが国で問題となるのは, 土地の地代や株式の配当ではなく, 土地や株式の資産としての価格であった。
- 27) A. スミス『国富論』I, 中央公論社, 1976年, 第1篇第2章を参照。
- 28) ここでいう「自由主義」とは, 人々を封建的拘束から解放した自由主義である。財産を持つことが権利として保障されており, 職業の選択が自由であり, 移動や居住の自由がある社会は, 表現の自由をもまた必要とする。